

私は大きく4点について質問します。1点目はマイナンバーカードの普及・活用についてです。

今回の特別定額給付金のオンライン申請を通して改めてマイナンバーカードの重要性が認識されました。総務省によると2019年11月現在の普及率（人口に対する交付率）は全国平均で約14%とのこと。2016年1月から交付が始まり、3年以上が経過していることを考慮すると、普及しているとは言い難い状況です。

マイナンバーカードの普及が進まない要因は主に2点考えられます。1点はマイナンバーカードを紛失した際の懸念、もう1点はマイナンバーカードを取得する必要性の低さです。しかし、マイナンバーカードには、プライバシー性の高い個人情報記録されないほか、偽造防止のための様々なセキュリティ対策が施されています。マイナンバー制度の目的は社会保障と税制度の効率性・透明性を高め、国民の利便性をあげることにあります。

令和2年3月1日時点でマイナンバーカードの普及率が33.6%と全国の市や区の中で最も高い宮崎県都市はマイナンバーカードを利用したオンライン申請者に、5月1日から給付をはじめ、1日に申請のあった世帯主のうち10人に支給しました。

北区も5月1日に特別定額給付金のオンライン申請を開始しましたが、東京23区が同時に受付を開始したわけではなく1日に開始できたのは北区を含め7区のみです。北区が一早くオンライン申請を開始できたことにつきましては、大変良かったと思います。一部の自治体においては、特別定額給付金のオンライン申請を途中で打ち切りましたが、北区ではそういったことは聞いていません。北区でのオンライン申請において、工夫した点などがあれば教えてください。またオンラインによる申請件数、給付開始日そして現時点での給付件数を教えてください。また、マイナンバーカードの暗証番号の再設定のために区役所に多くの人が殺到しているとの報道がありましたが、北区ではどのような状況か教えてください。

マイナンバーカードの活用として政府は今年度予算においてマイナンバーカードの保有者にマイナポイントを付与する新制度に対し2458億円を充てました。マイナポイントは、マイナンバーカードを持つ人がキャッシュレス決済サービスを1つ選び、2万円を前払いすれば5000ポイントをもたらえる仕組みで、ポイントは1ポイントあたり1円相当で選んだキャッシュレス決済サービスでの支払いに充てることが出来ます。

また、高市早苗総務相は5月22日の記者会見でマイナンバー制度と預貯金口座の情報をひも付けるための法整備を目指すことを表明しました。現金給付は振込先の特定などで地方自治体の負担が大きく、時間がかかるため、マイナンバーカードから口座情報を把握し迅速な手続きを可能にするためです。

北区としても、区民の利便性向上のためにマイナンバーカードを利用したサービスの拡充を図り、マイナンバーカードの普及を推進していくべきと考えますが区の見解をお聞かせください。

2点目はフードドライブの常設についてです。

まだ食べられる食品を捨てることに歯止めをかける「食品ロス削減推進法」が2019年10月1日施行されました。国内で年間643万トン発生している食品ロスの削減を国民運動として進めていくのが狙いです。643万トンの食品ロスは日本人1人当たり換算すると、年間約51キロ分に相当します。

これらは単に大量の食品が無駄になるだけでなく、廃棄や、そのための輸送にも新たなコストが生じ、社会の大きな損失となっています。SDGsでも、「貧困をなくす」「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」「つくる責任つかう責任」など食品に関する目標は多くあります。

食品ロス削減を一層進めるためには、家庭から出る食品ロスの問題に取り組むことが不可欠です。消費者庁の調査によると、スーパーなどの商品棚で、手前に並んだ賞味期限の近いものから手に取る人の割合

は、食品ロス問題を知っている人ほど高いとの結果が出ています。まずは、消費者に対する啓発の強化に力を入れることが不可欠です。その上で重要なのは「余っている食べ物」を持っている方と「食べ物を必要としている」方の仲介を行うフードドライブの設置です。「フードドライブ」とは、家庭で食べきれず余っている、未使用の缶詰やインスタント食品、調味料、乾物などの食品を回収し、福祉施設など必要としている方に提供する活動です

渋谷区では、「フードドライブ」の常設窓口を開設したことにより、食品ロス削減を促進し、生活困窮者の支援につなげています。常設窓口は、渋谷区清掃事務所に開設されました。同区の調査によれば、区内では1日あたり約2トンの食品ロスが発生しているとのこと。区は常設窓口のほか、年15回程度開催されるリサイクルバザールの会場などでも食品を受け付け、食品ロスの削減を促進しています。

世田谷区では、平成28年度に実施した「ごみの組成分析調査」の結果から、未使用・未開封のまま廃棄されている食品ロスが、年間約4,500トン（清掃車約3,000台分）あると推計、ごみの減量をさらに進めるうえでも、食品ロスの削減は重要な課題であると認識しました。区は、こうした現状を踏まえ、食品ロスの削減や食品等の有効活用を目的として、平成26年度から区民まつり等の様々なイベントにおいて、フードドライブを実施してきました。こうした取組みをさらに進めるとともに、食品ロスの実態を広く区民に知ってもらうため、区内の2施設で、フードドライブを常時実施しています。

そこで質問します。北区における食品ロスの現状をどのように認識されていますでしょうか。

区内の学校給食を卸している企業の方からは、学校に卸す食材は少しでも傷等があれば納品することが出来ず、それによって多くの食品ロスが発生している実態があり、フードドライブがあれば廃棄される食材を活かすことが出来るとの声がありました。

北区でもフードドライブを常時設置し、食品ロス削減を推進すべきと考えますが区の見解をお聞かせください。

3点目は視覚障がい者の歩行の安全確保についてです。

2018年12月7日午前4時半頃、豊島区駒込駅前の横断歩道で、視覚障がいのある男性が車にはねられて亡くなるという痛ましい事故がありました。歩道側の信号は赤でしたが、音響装置が止められていたため、認識することが出来なかったことが原因とみられています。全国で音響式信号機の設置は進んでいますが、その多くは夜から朝まで音が鳴らない設定になっています。

視覚障がい者の歩行の安全について研究している専門家の方は「視覚障がい者が屋外で移動するときに非常に大きな脅威を感じるのが、駅のプラットフォームからの転落と、道路の横断です。真剣に対策を考えていかなければならないと思います」と警鐘を鳴らしています。

実際に、赤信号が認識できずに横断歩道を渡ってしまい事故にあった経験も持つ視覚障がい者の方は「昼間だと人通りや交通量が多くて、ある程度は把握できるのですが、朝4時半になるとほとんど車が通らない状態。自分たち視覚障がい者の場合、まわりの音や人の流れによって信号の赤と青を確認しているので、音がない、動きがないとなると、信号が認識できない。その場合、安全だと自分で判断して行ってしまう」と語っています。

視覚障がい者の安全には欠かせない信号機の音も地域住民にとっては弊害があります。

そこで夜間や早朝は音を止めるということによって理解が得られて音響式信号機の整備が出来たといわれています。この夜間や早朝の時間帯の安全を確保するために有用なのが「シグナルエイド」と呼ばれる機器です。「シグナルエイド」は製品の名前で、正式名称は「歩行時間延長信号機用小型送信機」といい、携帯電話よりも小ぶりなもので、ボタンを押すと信号に電波が届き、信号の音を出してくれるものです。全国の自治体で、これに対応している信号機が導入されています。そして北区でも「日常生活用具」の補助の

対象になっています。しかし、この機器に関してまだまだ認知度が低いとの課題があります。豊島区では、先の事故を受け「シグナルエイド」の普及に力を入れています。

事故の発生以降、視覚障がい者対象の交通安全教室を定期的に開催しているほか、区内の全対象者に年1、2回ほど案内文を郵送し、認知や購入を促した結果、購入数が増加しているとのことです。

北区としても普及に力をいれるべきと考えますが区の見解をお聞かせください。

この「シグナルエイド」は信号だけでなく音声標識ガイドシステムにも活用できます。区役所の入口や受付、トイレ等の位置案内に活用すべきと考えますが区の見解をお聞かせください。

4点目は田端・西ヶ原地域の諸課題についてです。

始めに地域ゆかりの文化人について質問します。

昨年、2月に逝去されましたドナルド・キーン氏は緑の美しい旧古河庭園をことのほか気に入り、北区西ヶ原に40年以上居を構え執筆活動を続けられました。平成8年には北区アンバサダーにご就任いただき、平成18年に北区名誉区民の称号が贈られています。キーン氏には多くの日本文学に関する研究書と翻訳書があり、日本の文化を海外に広く正確に伝播させた長年の功績から、2008年には文化勲章が贈られました。これは外国出身の学術研究者として初の受章となる栄誉です。また、現代文学の作家との交流、その作品の翻訳を通して日本文学が世界の読者に迎えられる素地を作り、日本の作家のノーベル賞受賞への道を開いたこともキーン氏の功績です。

キーン氏の日本永住を機に、公益財団法人ブルボン吉田記念財団が、ニューヨークのご自宅にあった多くの貴重な資料や書籍などの寄贈を受け、2013年9月に新潟県に「ドナルド・キーン・センター柏崎」を開館しました。これまでも北区として、「ドナルド・キーン・センター柏崎」と協働して企画展示を行ってきました。今後更なる相互交流を進めていくべきと考えますが区の見解をお聞かせください。またドナルド・キーン氏の功績を広く発信していくために、ドナルド・キーン氏が愛した旧古河庭園と連携したイベントを開催すべきと考えますが区の見解をお聞かせください。

次に北村西望氏についてです。

北村西望氏は大正5年から37年間、北区西ヶ原に居住しました。昭和33年に文化勲章・文化功労賞を受章され、北区美術会名誉会長などを歴任、昭和56年北区名誉区民に選定されています。氏の作品のうち、長崎の「平和祈念像」は世界的にも有名ですが、この原型をもとに造られた2.41メートルの像が北とびあ前に設置されています。西ヶ原にある（仮称）彫刻アトリエ館は、北村西望氏が大正11年に開設し、昭和28年に転居されるまで制作活動をしたアトリエです。

その後、長男治禧氏の創作活動の場となり、昭和58年に現在のアトリエに建て替えられました。治禧氏は日本芸術院会員であり、また北区美術会会長として芸術文化振興のために寄与されました。この施設は、平成13年8月に治禧氏が逝去されたあと、平成14年3月にご遺族から北区に、お2人の数多くの彫刻作品等とともに寄付されたものです。ここでは、北区在住、在勤、在学で彫刻家を目指す方を対象に彫刻教室が行われています。現在は、新型コロナウイルス感染防止のため中止していますが、昨年までの利用実績を教えてください。また、（仮称）彫刻アトリエ館の周知に力を入れ、広く活用すべきと考えますが区の見解を教えてください。

北村西望氏の生家である長崎県南島原市の西望記念館には、彫刻・書・絵画など約60点の作品が展示され、西望芸術の足跡をたどることができます。また、市内の主要なところには代表的な作品があり、西望作品を身近に感じることができます。そこで南島原市との都市交流を進めるべきと考えますが、区の見解

をお聞かせください。板橋区役所の正面玄関前にも北村西望氏作の「平和祈念像」が設置されています。板橋区では次代を担う子どもたちに平和の大切さを伝える目的で「中学生平和の旅」という事業を実施しています。区立中学生各 22 名を被爆地である広島及び長崎へ派遣し、平和式典や広島市及び長崎市主催の平和事業への参加を通じて、平和について考える機会を与えることが目的です。

中学生が直接被爆地を訪問し平和について学ぶことは大変に重要なことであり、西望氏ゆかりの北区としても実施すべきと考えますが区の見解をお聞かせください。

最後に、中学校の特別支援学級について質問します。

現在、区内には特別支援学級を有する中学校が 5 校あり、来年度には堀船中学校に設置が決まっています。

日本全国でも特別支援学校や小・中学校に置かれている特別支援学級の数は年々増え続けています。

しかし田端地域には徒歩で通える範囲に特別支援学級のある中学校がなく、現状は名桜中か滝野川紅葉中に通わなければなりません。田端地域からこの 2 校に通うためには公共交通機関を使用しなければならず、登下校における付き添い等保護者に大きな負担がかかっています。

また、生徒からも滝野川小学校で作ったコミュニティから離れることに不安の声が聞かれます。区内の他の地域は最寄り中学校まで最大直線距離にして 1.5 キロ程度に対し、田端地区は最大 3.5 キロと中学校の設置場所に偏りがあると感じます。

文部科学省が掲げる特別支援教育の理念には、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境整備を推進していくとあります。

合理的配慮の定義として、障がいのある子どもが他の子供と平等に「教育を受ける権利」を享有・行使することを確保するために、学校の設置者及び学校が必要かつ適当な変更・調整を行い、均衡を失した又は過度の負担を課さないものと謳われています。以上の観点から田端地域に中学校の特別支援学級を設置すべきと考えますが区の見解をお聞かせください。